

AI利活用と今後の行政

慶應義塾大学法学部 大屋雄裕

Keio University



所得税の追徴課税1398億円余 過去最多に “AI取り入れた結果”

2024年11月29日 16時46分

ことし6月までの1年間に行われた各地の国税局の税務調査で、所得税の申告漏れを指摘して追徴課税をした額が全国で1398億円余りに上り、これまでで最も多かったことが国税庁のまとめで分かりました。国税庁は、去年から本格的に「AI」＝人工知能に申告漏れの事例を学習させて税務調査を行う手法を取り入れた結果だとしています。

国税庁のまとめによりますと、各地の国税局がことし6月までの1年間に所得税に関する税務調査を60万件余り行ったところ、所得の申告漏れなどは、全国で31万1264件、9964億円に上りました。

NHK報道、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241129/k10014653461000.html>

データ管理構造・基盤の変化

- 従来……紙の簿冊の分散管理
 - 政府←→地方自治体、地方自治体間の情報は統合不能
- データ基盤の変化
 - ガバメント・クラウド……同一クラウド上の位置・領域
- データ構造の変化
 - 基礎としてのマイナンバー
 - 自治体情報システム標準化……同じ情報は同じ構造に

A I 開発の歴史

- 第一次ブーム……ダートマス会議(1956)～オイルショック(1974)
 - 推論と探索
- 第二次ブーム……1980～90年代
 - 知識表現
- 第三次ブーム……2000年代以降
 - 機械学習
 - チェス・将棋といったゲームから実用技術へ
 - 顔認証・音声認識・音声入力 → 生成系AI (2022～)

二つの異なる「AI」

- **トラディショナルAI**
 - 第1次・第2次ブームにおいて発展
 - 明示的に記述されたルール → 予測可能性と限定された機能
- **モダンAI**
 - 第3次ブーム（＋生成系AI）により発展
 - 学習による柔軟な機能向上 → 実用性とブラックボックス化

生成系AI (generative AI)

- 画像生成 (Stable Diffusionなど、2022～)
 - 話題の対象
 - フェイクニュース・児童ポルノ相当画像
- 対話型AI (Chat GPTなど、2023～)
 - 大規模言語モデル (LLM; Large Language Model) を基礎
 - ビジネス活用 → 偽情報・誤情報の作成、ハルシネーション

✓ 回答を生成しています...

大屋雄裕（おおや たけひろ）さんは、日本の法哲学者です。1974年生まれで、現在は慶應義塾大学法学部の教授を務めています。また、東京財団仮想制度研究所（VCASI）のフェローでもあります [1](#) [2](#)。

彼の研究分野は法哲学で、特にAI（人工知能）に関する法的・倫理的な問題についても積極的に取り組んでいます。例えば、総務省の「AIネットワーク社会推進会議」や内閣府の「人間中心のAI社会原則検討会議」など、政府レベルの会議にも参加しています [2](#)。

大屋教授の著書には『法解釈の言語哲学』や『自由とは何か』などがあり、法と社会の関係について深く考察しています [1](#)。

他に知りたいことがあれば教えてくださいね。

answer by Microsoft Copilot